

# は し が き

近年、我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しています。こうした中、政府は、景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定。）を策定し、万全の経済財政運営に取り組んでいます。また、「経済の再生」を経済財政運営の最優先課題とし、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、ウィズコロナの下、国民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指しています。

一方市町村に目を向けると、人口減少・少子高齢化という人口構造の変化が、税収の伸び悩みや社会保障費の増加をもたらし、行財政改革の必要性が増していく中において、公共施設の老朽化、防災・減災対策、公営企業改革、自治体におけるD  
推進、地域の脱炭素化推進等の様々な課題に対応していくことも併せて求められる状況にあります。

さらに本県においては、平成28年熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害という3つの課題に対応し、新型コロナウイルス感染症による危機の克服、2つの災害からの創造的復興、さらには将来の熊本の発展につなげていかなければなりません。

住民に最も身近な存在である市町村においては、住民の皆様はもとより、企業・民間団体等とも総力を結集して、こうした課題を一つ一つ乗り越えていかなければなりません。県においては、市町村が安心感をもって着実に取り組むことができるよう、丁寧に支援しともに歩みを進めていく所存であり、その1つとして、この「令和3年度（2021年度）市町村財政の概要」を取りまとめました。

本書は、県内45市町村の普通会計と公営企業会計の決算を中心に、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を掲載したものであり、市町村の財政状況分析等の参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助になれば幸いです。

令和5年（2023年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課